(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平4-310962

(43)公開日 平成4年(1992)11月2日

(51) Int.Cl.⁵ G03G 5/06 識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

5/07

312 105

8305-2H 8305-2H

審査請求 未請求 請求項の数2(全 10 頁)

(21)出願番号

特顯平4-791

(22)出顧日

平成4年(1992)1月7日

(31)優先権主張番号 07/640712

(32)優先日

1991年1月14日

(33)優先権主張国

米国 (US)

(71)出願人 590000798

ゼロツクス コーポレイシヨン

XEROX CORPORATION

アメリカ合衆国 ニユーヨーク州 14644 `

ロチエスター ゼロツクス スクエア

(番地なし)

(72)発明者 ミラン ストルカ

アメリカ合衆国 ニユーヨーク州 14450

フエアポート パーク サークル ドラ

イヴ 14

(74)代理人 弁理士 中村 稔 (外7名)

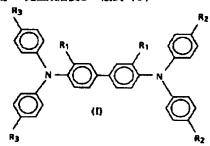
最終質に続く

(54) 【発明の名称】 有機組成物及び光導電性画像形成部材

(57) 【要約】

(修正有)

【構成】 光生成層及び一般式 (I)



(上記式中、R1 はアルキルであり、R2 及びR3 はア ルキル又はアルコキシである) のピフェニルジアミンと ポリシリレンとの混合物で構成される電荷輸送層を含む 光感応性画像形成部材。

【効果】 電荷輸送混合物の正孔ドリフト移動度はその 成分のピフェニルジアミン又はポリシリレンのいずれの 移動度よりもずっと予想外に高く3×10-2cm2/ V. sにも達した。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光生成層、及び式

【化1】

$$R_3$$
 R_1
 R_1
 R_1
 R_2
 R_3
 R_3
 R_4
 R_2

(上記式中、R1 はアルキルであり、R2 及びR2 はア ルキル又はアルコキシである) のピフェニルジアミンと ポリシリレンとの混合物で構成される電荷輸送層を含む 光感応性画像形成部材。

【請求項2】 ポリシリレンが式

【化2】

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & R_3 & R_5 \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 & & \\
 &$$

(上記式中、R1、R2、R3、R4、R5 及びR6 は 独立にアルキル、アリール、置換アルキル、置換アリー ル及びアルコキシからなる群から選ばれ、m、n、及び pは全重合体中のその単量体単位の百分率を示す数であ る) のポリシリレンである請求項1記載の画像形成部 材。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は一般に有機ガラス及びそ の層状光感応性画像形成部材に関する。特に、本発明は その1つの実施態様に於て、重合体と電荷輸送分子、特 にアリールジアミンのような正孔輸送分子のような小分 子との混合物、及び該混合物が、実施態様中、これらの 混合物、特にN, N'-ピス(4-メチルフェニル)-N, N'-ピス (4-エチルフェニル)- [1, 1'-(3, 3'-ジメチル) ピフェニル) -4, 4'-ジア ミン(ETPD)のようなピフェニルジアミン化合物と ポリシリレンとの混合物で、室温、約25℃に於て、例 えば約1×10⁻¹~約0×10⁻¹cm²/volt/秒 のような超高正孔移動度が得られる点で例外的な正孔輸 送媒質として機能するその光導電性部材に関する。本発 明の1つの実施態様に於て、有機ガラス、より特別には ポリシリレンと本明細書中に示され、より特別にはその 記載がすべて参照文として本明細書に含まれるものとす る米国特許第4.833.054号中に示されるある種のア 50 することである。

リールアミンドーパントとで構成される混合物で構成さ れる電荷、特に正孔輸送層と光生成層とを含む有機光導 電性層状画像形成部材が提供される。 本発明の1つの実 施態様に於て、支持基体、随意に 脂パインダー中に分 散された光生成性顔料で構成される光生成層、及びポリ シリレン(その記載がすべて参照文として本明細書に含 まれるものとする米国特許第4,618,551号参照)と N, N'-ピス (4-メチルフェニル)-N, N'-ピ ス (4-エチルフェニル) - [1, 1'-(3, 3'-10 ジメチル) ピフェニル) -4, 4'-ジアミン (ETP D) のようなピフェニルジアミン化合物との混合物で構 成される正孔輸送層を含む光感応性画像形成部材が提供 される。本発明の光感応性画像形成部材は、種々の電子 写真画像形成及びプリンティングプロセス、特に例えば その上に潜像を形成し、次いで現像及び適当な基体への 転写を行うゼログラフィープロセスのために用いること ができる。さらに、本発明の電荷輸送混合物は、電界発 光表示パネル、例えば約10-2~約10-1cm2/V. s の正孔ドリフト移動度が通常所要な電界効果トランジ 20 スター、有機電子デパイス、高い正孔移動度が通常所望 される光電池のような光電デバイスなどのために使用す ることができると信ずる。本発明は、1つの実施態様に 於て、ある種のアリールアミンの添加による種々の成分 の正孔移動度の改良方法にも関する。

2

[0002]

30

【技術的背景】層状光導電性画像形成部材に用いるため の正孔翰送分子としてのポリシリレンの選択は知られて いる(その記載がすべて参照文として本明細書に含まれ るものとする米国特許第4,618,551号参照)。 該特 許の第6欄には、多数のポリシリレン、約40重量%の 分散アリールアミン及び約60重量%のポリ(フェニル メチルシリレン)が正孔輸送化合物として選ばれ得るこ とが示されている。

【0003】特許可能性調査報告書中には、上記米国特 許第4.618.551号、約90%のポリ (フェニルメチ ルシリレン)と約10重量%の分散アリールアミンとが 第6及び7欄に記載されている第4,772,525号、ポ リシリレン電荷輸送層を記載している第4,758,488 号、第4,744,159号及び第4,855,201号、及び 調査者による副次的重要特許として第4.356.246号 及び第4,544,729号が挙げられている。上記特許の おのおのの記載はすべて参照文として本明細書に含まれ るものとする。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明の特徴 は、例えば高い正孔輸送移動度を有する有機ガラスを提 供することである。本発明のもう1つの特徴はポリシリ レンとETPDのようなある種のアリールジアミン、正 孔輸送分子、との混合物で構成される有機ガラスを提供

【0005】さらに、本発明のもう1つの特徴に於て、その記載がすべて参照文として本明細書に含まれるものとするJoseph Mort及びD. Pai編、Photoconductivity and Related Plenomena (New York、1976)27~63頁にF. K. Dolezalekが記載しているスタンダード フライト オブ タイム (Standard flight of time)法のような既知の方法で測定して、室温(約25℃)に於て超高正孔移動度、例えば、約10-4~約10-1cm²/V.s、を有する電荷輸送混合物が提供される。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明のこれらの特徴及び他の特徴は、その実施態様に於て、有機ガラス及びその層状光導電性画像形成部材の提供によって達成される。1つの実施態様に於て、本発明の層状光導電性画像形成部材は、光生成層及びこれと接触したポリシリレンと正孔輸送分子、特にETPDのようなピフェニルジアミンのようなある種のアリールアミン、との混合物で構成される電荷すなわち正孔輸送層を含む。

【0007】1つの特別な実施館様に於て、本発明の光 導電性層状画像形成部材は、例えば、支持基体、セレン、セレン合金、金属フタロシアニン、無金属フタロシアニン、大タニルフタロシアニン、ベリレン、スクワレイン及びその配載がすべて参 照文として本明細書に含まれるものとする米国特許第4、 713、307号、第4、797、337号、第4、507、47 1号及び第4、833、052号のような数多くの米国特許中に示されているような光生成性顔料を含むアゾ、ビスアゾ、光生成性顔料のような他の同様な無機又は有機光 を成性顔料を含む光生成性顔料で構成される光生成層、 及びポリシリレンとETPDのようなピフェニルジアミンとの混合物で構成される輸送層、特に正孔輸送層を含むた。

【0008】さらに、本発明の光導電性画像形成部材に関して、光生成層を支持基体と正孔輸送層との間に置くことができ、あるいは別法では、正孔輸送層を支持基体と既知の光生成性顧料で構成される層との間に置くことができる。本発明の画像形成部材はその上に、約0.2~約10μmの厚さあるいは他の有効厚さを有するポリウレタン、ポリカーボネートなどのような重合体を含む保護オーパーコーティングを含むこともできる。

【0009】もう1つの特別な説明のための実施態様に 於て、本発明の光導電性画像形成部材は(1)支持基 体、(2)正孔プロッキング層、(3)随意の粘着剤界 面層、(4)有機又は無機の光生成性顔料で構成される 光生成層、及び(5)ポリシリレンと例えば約10〜約 80重量%の有効量で存在するETPDのようなペンジ ジンとの混合物で構成される電荷輸送層(その配載がす ペて参照文として本明細書に含まれるものとする米国特 50

許第4,833,054号参照)を含む。従って、本発明の 光導電性画像形成部材は、1つの実施態様に於て、導電 性支持基体、それと接触している正孔プロッキング性有 機シラン又はシロキサン又は金属酸化物層、Goody ear Chemicalから発売されている49,00 0ポリエステルのような粘着剤層、粘着剤層上に被覆さ れた光生成層及び例えば約40~約75重量%の有効量 で存在し、随意に樹脂パインダー中に分散されたポリシ リレンとベンジデンとの相乗作用的混合物で構成される 10 最上層としての正孔輸送層を含む。

【0010】本発明の光導電性画像形成部材の製造には 種々の既知の方法を選ぶことができ、層の被覆の順序に 於けるプロセスパラメーターは所望の部材に依存する。 特に、例えば1つの方法に於て、光生成層を真空昇華に よって支持基体上に付着させ、次にその上に正孔輸送層 混合物を溶液コーティングによって付着させる。もう1 つの変法では、正孔プロッキング層及び随意の粘着剤層 を含む導電性基体を用意し、これに溶剤コーティング方 法、積層方法又は他の方法によって光生成層及び電荷輸 20 送層混合物を適用することによるような既知の方法によ って層状光導電性デバイスを製造することができる。1 つの実施態様に於ては、上にシラン層を有するチタン化 ポリエステル(MYLAR (登録商標))の支持基体上 にペリレンのような光生成性顔料を蒸着させ、その上に トルエンのような溶剤コーティングによって約40重量 %のポリ(メチルフェニルシリレン)と約60重量%の ETPDの20μm層をトルエンのような溶剤コーティ ングによって付着させることができる(例えばその記載 がすべて参照文として本明細書に含まれるものとする米 国特許第4,808,506号及び同時係属米国特許出願第 531,224号 (D/90148) 参照)。1つの実施 態様では、上記の画像形成部材の製造のためにドローバ ーコーティング法によるトルエン約50部と共にETP Dのようなジフェニルジアミン約6 重量部及び重量平均 分子量約300,000のポリ (メチルフェニルシリレ ン) 4重量部を選ぶことができる。

【0011】又、本発明の1つの実施館様では、選ばれる光生成性顔料を、画像形成部材中に組み入れる前に、顔料を約500~約650℃の温度にさらし、それによって200℃以下の温度ゾーンに於て所望の成分よりも揮発性の不純物及び分解生成物を分離することを含む分別昇華によって精製することができる。かくして、約290~約460℃の温度ゾーンに於て、高温(500~650℃)ゾーンでも残留している不揮発性不純物から分離された少なくとも約95%の純度で所望の精製光生成性成分が得られる。用いられる昇華装置は、その記載がすべて参照文として本明細書に含まれるものとするJournalof Materials Science、Vol.17、2781~2791頁(1982)中にH.J.Wagnerらによって記載されてい

る.

【0012】本発明の改良された光導電性画像形成部材 は、ゼログラフィー画像形成及びプリンティング方法の ような技術上よく知られたものを含む数多くの画像形成 方法及び装置中へ組みこむことができる。特に、本発明 の画像形成部材は、用いられる光生成性顔料が約400 ~約700nmの波長の光を吸収するゼログラフィー画 像形成方法に有用である。これらの方法では、最初に画 像形成部材上に静電潜像を形成し、次に現像し、かつそ の後で画像を適当な基体へ転写する。高い正孔移動度を 10 有する本発明の電荷輸送性混合物の他の用途は以下に示 されるようである.

【0013】図1には、基体1、粘着剤層2、樹脂パイ ンダー組成物5中に随意に分散された無機又は有機の光 生成性顔料で構成される光生成層3、及びN, N'-ビ ス(4-メチルフェニル)-N, N'-ピス(4-エチ ルフェニル) - (1, 1'-(3, 3'-ジメチル) ピ フェニル) -4, 4'-ジアミン(ETPD)のような アリールアミンとポリシリレン7との混合物で構成され る電荷担体正孔輸送層6で構成される本発明の光感応性 20 画像形成部材が示されている。

【0014】図2には支持基体と光生成層との間に正孔 輸送層が置かれている光感応性画像形成部材が示されて いる。特に、この図については、支持基体9、N, N' -ピス (4-メチルフェニル) -N, N'-ピス (4-エチルフェニル) - [1, 1'-(3, 3'-ジメチ ル) ピフェニル) -4, 4'-ジアミン(ETPD)の ようなピフェニルジアミン約40~約75重量%とポリ シリレン14との混合物で構成される正孔輸送層11、 及び樹脂パインダー組成物16中に随意に分散された無 30 機又は有機の光生成性顔料で構成される光生成層15で 構成される光導電性画像形成部材が示されている。

【0015】図3には、約50~約250 µmの厚さの MYLAR(登録商標)のような支持基体21、例えば ポリエステルの粘着剤層23、樹脂パインダー組成物2 7中に随意に分散された非晶質セレン、セレン合金、無 金属フタロシアニン、金属フタロシアニン、パナジルフ タロシアニン又はチタニルフタロシアニンのような無機 又は有機の光生成性顔料で構成される光生成層25、及 ピス (4-エチルフェニル) - [1, 1'-(3, 3' ージメチル) ピフェニル] -4,4'-ジアミン、75 重量%とポリシリレン31、25重量%との混合物で構 成される電荷担体正孔輸送層29を含む光感応性画像形 成部材が示されている。

【0016】さらに本発明の画像形成部材に関しては、 基体はMYLAR(登録商標)市販重合体を含む無機又 は有機の重合体物質のような絶縁性物質の層、上に配置 された酸化インジウム錫又はアルミニウムのような半導

えばアルミニウム、クロム、ニッケル、チタン、真鍮な どのような導電性物質を含むことができる。基体は可撓 性又は剛性であることができ、例えば、プレート、円筒 形ドラム、スクロール、エンドレス可撓性ベルト、離目 なし支持体などのような多くの異なる形状をもつことが できる。好ましくは、基体はエンドレス可換性ベルトの 形である。ある場合、特に基体が有機重合体物質である ときには、基体の裏面に例えばMAKROLON(登録 商標)のような市販のポリカーポネート物質のようなカ ーリング防止層を被覆することが望ましいことがあり得 る。基体層の厚さは経済的な考慮を含む多くの因子に依 存し、かくしてこの層は、系に対して悪影響が無いなら ば、実質的な厚さ、例えば2.54mm (100ミル)以 上、あるいは最小の厚さであることができる。1つの好 ましい実施態様に於て、この層の厚さは約0.0762~

【0017】随意の粘着剤層は、典型的にはポリエステ ル、ポリ(ピニルプチラール)、ポリ(ピニルピロリド ン)などを含む重合体物質を含む。典型的には、この層 は約5 μm未満の厚さであり、1つの実施態様に於て、 この層の厚さは約0.05~約5 mm、あるいは約0.1~ 約1 µmである。本発明の画像形成部材は、前に示した ように、その中に酸化アルミニウム及びシロキサンのよ うな金属酸化物層を含む他の層を含むことができる(そ の記載がすべて参照文として本明細書に含まれるものと する米国特許第4.464.450号参照)。一般に、これ らの層の厚さは約0.5~約1μmであるが、本発明の目 的が達成されるならば他の厚さを選ぶことができる。

約0.252mm (約3~約10ミル) である。

【0018】光生成層は、一般に約0.05~約10 μm 又はそれ以上の厚さであり、好ましくは約0.1~約3 μ mの厚さであるが、この層の厚さは約5~100%変化 することができる光生成性物質量に主として依存する。 一般に、像様又はプリンティング露光工程に於てこの層 へ差し向けられる入射放射線の約90%以上を吸収する のに充分な厚さでこの層を与えることが望ましい。この 最大厚さは、主として機構的考慮、例えば可撓性光導電 性画像形成部材が所望かどうか、他の層の厚さ及び選ば れる特別なピラントロン化合物のような因子に依存す る。光生成性顔料の例はセレン;セレンヒ素、セレンテ $\mathbf{U}\mathbf{N}$, \mathbf{N}' ーピス($\mathbf{4}$ ーメチルフェニル) $\mathbf{-}\mathbf{N}$, \mathbf{N}' ー $\mathbf{40}$ ルル、セレンヒ案テルルのようなセレン合金;例えば約 200~約500重量ppmの量の塩素のようなハロゲ ンでドープされたセレン合金;金属フタロシアニン、無 金属フタロシアニン、スクワレイン、ペリレンなどを含 み、特に例えば2、3-ジクロロピスアゾスクワレイ ン、ペンズイミダゾールペリレンを含む(その記載がす べて参照文として本明細書に含まれるものとする米国特 許第4,587,189号参照)。

【0019】典型的なピフェニルジアミン正孔輸送分子 を本発明の正孔輸送層混合物のために選ぶことができ 電性表面層を有する有機又は無機物質の層、あるいは例 *50* る。この層は、例えば約5~約75μmの厚さ、好まし

くは約10~約 40μ mの厚さである。1つの実施態様に於て、この輸送層は、下配式(I)

[0020]

【化3】

$$R_3$$
 R_1
 R_1
 R_1
 R_2
 R_3
 R_3
 R_3

【0021】 (上記式(I)中、R1は例えば1~約5個の炭素原子、好ましくは1~約2個の炭素原子を有するアルキル基を示し、R2及びR1は例えば1~約25個の炭素原子、好ましくは1~約4個の炭素原子を有するアルキル基又はアルコキシ基を示し、この化合物及びその製法は、例えば、その記載がすべて参照文として本の明細書に含まれるものとする米国特許第4,833,054号に記載されている〕のピフェニルジアミンを例えば約40~約75重量%の有効量で含む。上記の既知の入手可能なピフェニルジアミンは式(II)

[0022] 【化4]

1) 4

【0023】〔上配式(II)中、Ra は例えば1~約25個、好ましくは1~約4個の炭素原子を有するアルキル基又はアルコキシ基を示し、Zはハロゲン、好ましくは沃素原子又は臭素原子を示す〕で示されるハロゲン化ベンゼン誘導体を式(III)

[0024]

【化5】

【0025】(上配(III)中、R:は前に示した通りである)で示されるペンジジン誘導体と、銅触媒及び水酸化ナトリウムのようなアルカリ及び約60~約25重量%のポリシリレンの存在下で反応させることによって製造される。この製造のため、式(II)の出発ハロゲン化ペンゼン誘導体は容易に入手することができ、好ましくはZが2一、3-又は4-ヨードトルエンのような沃素原子である化合物である。異なるR:基を有するハロゲン化ペンゼン誘導体を用いることによって、異なるR:及びR:基を有する式(I)の化合物を得ることができ50

る。式 (III)の出発ペンジジン誘導体も市販されており、3,3'-ジメチルペンジジン又はo-トルイジンを含む。式 (II) の化合物と式 (III)の化合物との間の縮合反応は、銅触媒及びアルカリの存在下に於て、反応溶媒を用いるか又は用いないで、加熱して達成される。反応溶媒を用いるならば、反応溶媒は、好ましくは、ドデカン、トリデカンなどのような100~250℃の高沸点溶媒を含む。この反応は脱水反応と考えることができ、水の影響を受けやすいので、水溶解性が悪いドデカンのような炭化水素溶媒が好ましい。

【0026】選ばれる銅触媒は銅粉末、Cu:O、Cu I、CuO、銅青銅、燐青銅などを含み、好ましくは式 (III)のペンジジン誘導体1モルにつき0.1~2モルの量で添加される。用いられるアルカリには、KOH、K C AH:などが含まれる。アルカリは、一般に、ペンジジン誘導体1モルにつき4モル以上、好ましくは約4~約50モル、より好ましくは約6~約20モルの量で添加される。縮合反応は、通常約100~約250℃、好ましくは約150~約230℃の温度で行われる。式(II)のハロゲン化ペンゼン誘導体1モルにつき少なくとも4モル、好ましくは約4~約20モルの量で選ばれる。

【0027】反応終了後、反応混合物へ水を添加し、生成物を溶解することができかつ水に不溶な塩化メチレン、クロロホルム、エーテル、トルエンなどのような溶媒で生成物を抽出する。得られた抽出液を生成物の重量の約10倍の活性白土で処理した後、アセトン、酢酸エチル、メタノール、エタノールのようなアルコール、ヘキサン、トルエン、塩化メチレン、上配溶媒の混合物、クロロホルムなどのような適当な溶媒から再結晶させる。反応の過程中で所望の中間生成物を単離することも可能である。例えば、反応が一旦中止されるならば、かつ所望の生成物を溶媒で抽出することによって回収した後、系に新しい触媒、アルカリ及び出発化合物を補充することによって反応を続行することができる。この場合には、失活した触媒及びアルカリを反応の過程中に除去し、全反応時間を短縮することができる。

【0028】別法では、ジョード置換ペンジジン誘導体 (IV)

[0029]

【化6】

【 0 0 3 0 】 〔上配式(IV)中、R₁ はアルキルであ り、 I は沃化物である〕をジアリールアミン(V)

[0031]

【化7】

$$R_2 \longrightarrow NH \longrightarrow R_3$$
 (V)

【0032】 (上記式 (V) 中、置換基R。及びR。は 前に示した通りである〕と、銅触媒及びアルカリの存在 下で上記縮合反応によって反応させることによって同じ 化合物を得ることができる。例えば約60~約40重量 %のような種々の有効量で存在するポリシリレンの例に は、その記載がすべて参照文として本明細書に含まれる ものとする米国特許第4,618,551号のポリシリレン が含まれる。特別のポリシリレンは式

[0033]

【化8】

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & R_3 & R_5 \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | & | \\
 & | & | & | & | & | & | \\$$

【0034】(上記式中、R1、R2、R3、R4、R 5 及びR 5 はアルキル、アリール、置換アルキル、置換 20 アリール及びアルコキシからなる群から独立に選ばれ、 m、n及びpは全重合体化合物中の特別な単量体単位の 百分率を示す数である) のポリシリレンである。好まし いポリシリレンにはポリ(メチルフェニルシリレン)が 含まれ、ポリシリレンは好ましくは約5,000~約2,0 00,000のような1,000を越える重量平均分子量を 有する。約75,000~約1,000,000の重量平均分 子量を有するポリシリレン又はポリゲルミレンが幾つか の実施態様に於て通常選ばれる。上記ポリシリレンは既 知の方法〔その記載がすべて参照文として本明細書に含 まれるものとするJournal of Organo metallic Chemistry、198頁、C 27 (1980)、R. E. Trujillo参照)で 製造することができる。他のポリシリレンも、その記載 がすべて参照文として本明細書に含まれるものとする」 ournal of Polymer Science, Polymer Chmistry Edition, Vol. 22、225~238頁(1984)、Joh n Wilyand Sons、Ins. 中に記載され ているようにして製造することができる。特に、上記ポ 40 リシリレンは、上記論文中に記載されているように、ナ トリウムのようなアルカリ金属によるジクロロメチルフ ェニルシランの縮合によって製造することができる。1 つの製造順序では、200mlの溶媒の存在下で約0.1 モルからの量のジクロロメチルフェニルシランをナトリ ウム金属と反応させ、約100~約140℃の温度で反 応を行う。その結果、元素分析、赤外分光分析、UV分 光分析及び核磁気共鳴によって同定されるように、反応 混合物からの分離後、ポリシリレン生成物が得られる。

とができるポリシリレン化合物の説明のための特別な例 には、ポリ (メチルフェニルシリレン) 、ポリ (メチル フェニルシリレン-共-ジメチルシリレン)、ポリ(シ クロヘキシルメチルシリレン)、ポリ(ジ-n-プチル メチルシリレン)、ポリ(フェニルエチルシリレン)、 ポリ (n-プロピルメチルシリレン)、ポリ (p-トリ ルメチルシリレン)、ポリ (シクロトリメチレンシリレ ン)、ポリ(シクロテトラメチレンシリレン)、ポリ (シクロペンタメチレンシリレン)、ポリ (ジーtープ 10 チルシリレン-共-ジ-メチルシリレン)、ポリ(ジフ ェニルシリレン-共-フェニルメチルシリレン)、ポリ (シアノエチルメチルシリレン)、ポリ (フェニルメチ ルシリレン)などが含まれる。本発明のトナー組成物の ために選ばれる好ましいポリシリレンには、ポリ(メチ ルフェニル)シリレン、ポリ(シクロヘキシルメチル) シリレン及びポリ(フェネチルメチル)シリレンが含ま れる。

10

【0036】本明細書中に示される光感応性デバイスに よる画像形成方法も本発明の範囲内に含まれる。これら の方法は、一般に、画像形成部材上での静電潜像の形 成、それに続く既知の現像剤組成物による現像(その記 載がすべて参照文として本明細書に含まれるものとする 例えば米国特許第3,590,000号、第4,469,770 号、第4,560,635号及び第4,298,672号参 照)、次いで適当な基体への画像の転写及び基体への画 像の永久的定着を含む。

【0037】像現像のために選ぶことができかつ例えば 約0.05~約10重量%、より好ましくは約0.5~約2 重量%のような種々の有効量でトナー中に存在又はトナ ーと混合することができ、かつ、通常、例えば約15~ 約40μクーロン/gの摩擦電荷を有する正帯電トナー 組成物を可能にする電荷増強用添加剤を有するトナーの 説明のための例には、セチルピリジニウムクロリドのよ うなアルキルピリジニウムクロリド(その記載がすべて 参照文として本明細書に含まれるものとする米国特許第 4,298,672号参照)、セチルピリジニウムテトラフ ルオロポレート、第四アンモニウム硫酸塩、及びその配 載がすべて参照文として本明細書に含まれるものとする 米国特許第4,338,390号中に記載されているような スルホネート電荷制御剤、ステアリルフェネチルジメチ ルアンモニウムトシレート(その記載がすべて参照文と して本明細書に含まれるものとする米国特許第4,338, 390号参照)、ジステアリルジメチルアンモニウムメ チルサルフェート(その記載がすべて参照文として本明 細書に含まれるものとする米国特許第4,560,635号 参照)、Orient Chemical Compa n yから発売されているステアリルジメチル水素アンモ ニウムトシレート、BONTRON(商標)P51、N achemから発売されているTP-302(商標)、 【0035】本発明の電荷輸送性混合物のために選ぶこ 50 第四アンモニウム塩、AEROSILS(登録商標)、

コロイド状シリカと電荷添加剤との混合物、電荷制御添 加剤で表面処理されたコロイド状シリカ、及び本発明の 目的が達成されることを条件とする他の既知の同様な電 荷増強用添加剤などが含まれる。例えば約0.05~約1 0 重量%、好ましくは約1~約5重量%、より好ましく は約0.5~約2重量%のような種々の有効量で存在し、 例えば約-15~約-40μクーロン/gの摩擦電荷を 有する負帯電トナーを可能にする電荷増強用添加剤の例 には、Hodogaya Chemicalから発売さ れているSPILON (商標) TRH、オルトハロフェ ニルカルポン酸(その記載がすべて参照文として本明細 書に含まれるものとする米国特許第4,411,974号参 照)、カリウムテトラフェニルポレートなどが含まれ る。選ばれる担体及び用いられる電荷増強用添加剤の量 を含む多数の因子に依存する上記正帯電トナーに関し て、一般に、摩擦電荷は約+15~約+40μクーロン /g、好ましくは+20~約 $+35\mu$ クーロン/gであ る。負極性を有する同様な電荷は、974号特許のトナ 一のような負電荷増強用添加剤を有するトナー上に存在 することができる。

【0038】トナー組成物と混合するために選ばれ、か くして2成分現像剤を可能にするキャリヤ粒子の説明の ための例には、トナー粒子の電荷と反対の極性の電荷を 摩擦帯電的に得ることができるキャリヤ粒子が含まれ る。従って、負極性のキャリヤ粒子を選ぶことができ、 それによって正に帯電しているトナー粒子をキャリヤ粒 子及びその周囲に付着させることができる。別法では、 負極性を有するトナー組成物を可能にする正極性を有す るキャリヤ粒子を選ぶことができる。選ぶことができる キャリヤ粒子の説明のための例には、鋼、ニッケル、 鉄、フェライトなどが含まれる。さらに、キャリヤが反 復する凹凸表面を特徴とし、それによって比較的大きい 外表面積を有する粒子を与えるニッケルのノジュラーキ ャリヤビーズで構成される米国特許第3,847,604号 に記載されているニッケルベリーキャリヤをキャリヤ粒 子として選ぶことができる。本発明のために選ばれる好 ましいキャリヤ粒子は上に重合体コーティングを有する 鋼のような磁性コアを含み、その幾つかは例えばその記 載がすべて参照文として本明細書に含まれるものとする 幾つかのキャリヤ粒子を有する現像剤組成物に関する米 40 国特許出願第751、922号(放棄)中に記載されてい る。特に、上記出願中には、その上にピニル重合体又は ピニル単独重合体のコーティングを有するコアで構成さ れるキャリヤ粒子が記載されている。該出願中に記載さ れかつ本発明のために特に有用な特別のキャリヤの例は その上に塩化ビニル/トリブルオロクロロエチレン共重 合体のコーティングを有する鋼又はフェライトコアで構 成されておりかつコーティングがその中にカーボンプラ ックのような導電性粒子を含むキャリヤである。他のコ ーティングには、ポリ弗化ビニリデン樹脂のようなフル 50

オロポリマー、ポリ(クロロトリオロエチレン)、弗素 化エチレンとプロピレンとの共重合体、スチレン、メチ ルメタクリレート及びトリエトキシシランのようなシラ ンのターポリマー(その記載がすべて参照文として本明 細書に含まれるものとする米国特許第3,467,634号 及び第3,526,533号参照)、ポリテトラフルオロエ チレン、弗素含有ポリアクリレート、及びポリメタクリ レート、塩化ビニルとトリクロロフルオロエチレンとの 共重合体及び他の既知コーティングが含まれる。二重重 10 合体コーティングをその上に有するコアで構成される成 分をキャリヤとして選ぶこともできる(その記載がすべ て参照文として本明細書に含まれるものとする米国特許 第4,937,166号及び第4,935,326号参照)。こ れらの出願中には、(1)約10~約90重量%の第1 重合体と約90~約10重量%の第2重合体とを含む重 合体混合物とキャリヤコアとを混合する工程、(2)キ ャリヤコア粒子と重合体混合物とを充分な時間ドライ混 合して重合体混合物をキャリヤコア粒子に付着させる工 程、(3)キャリヤコア粒子と重合体混合物との混合物 20 を約93.3~約287.8℃ (約200~約550°F) の温度に加熱して重合体混合物を溶融させかつキャリヤ コア粒子に融着させる工程、及び(4)その後で得られ た被覆キャリヤ粒子を冷却する工程を含む、実質的に安 定な導電率パラメーターを有するキャリヤ粒子の製造法 が詳述されている。

【0039】又、キャリヤ粒子の直径は変わり得るが、キャリヤ粒子は一般に直径が約 $50\sim$ 約 $1,000\mu$ m、好ましくは約 500μ mであり、かくしてこれらの粒子は現像工程中静電像へ付着しないように充分な密度を有 30 することができる。キャリヤ粒子と約 $10\sim$ 約 25μ m の平均粒径を有するトナー粒子とを、種の適当な組み合わせ、例えばキャリヤ粒子約 $10\sim$ 約200重量部に対してトナー約 $1\sim$ 約5重量部で混合することができる。

[0040]

【実施例】 実施例1

N, N, N', N'-テトラキス-(4-メチルフェニル)-3, 3'-ジメチルペンジジン:

[0041]

40 【化9】

た。生成物を次にトルエン/アセトン/ヘプタンの混合 溶媒から再結晶させて155.5℃の酸点を有する白色粉 末N, N'ーピス(4-メチルフェニル)-N, N'ー ピス(4-エチルフェニル)-[1, 1'-(3, 3' ージメチル)ピフェニル]-4, 4'ージアミン3.54 g(収率43%)を得た。

14

正孔ドリフト移動度の測定

ポリシリレンと上で製造された小分子との混合物の希釈 溶液をアルミニウム板上に注型した後溶媒(典型的にはトルエン)を除去することによって調製した轉膜上で正 孔ドリフト移動度を測定した。膜厚は典型的には 10μ mであった。膜の組成を小分子約10 重量%、ポリシリレン25 重量%まで変化させた。例えば0.125 gのポリ(メチルフェニルシリレン)(分子量300,000、分子量分布2.3)と0.375 gのN,N'-ピス(4-メチルフェニル)-<math>N,N'-ピス(4-エチルフェニル)-1,1'-(3,3'-ジメチル)ピフェニル)-1,1'-(3,3'-ジメチル)ピフェニル)-1,1'-(3,3'-ジメチル)ピフェニル)-1,1'-0、この溶液をパーコーティング法を用いて平坦なアルミニウム板上に広げ、かつ溶媒を蒸発させて厚さ 11μ mの膜を調製した。

【0045】研究されたすべての層中の正孔ドリフト移動度は、F. J. DolezalekがPhotoconductivity and RelatedPhenomena、J. Mort and D. M. Pai、Eds:Elsevier、New York、1976、27頁に詳述している通常の既知のいわゆる飛程時間法で、電荷担体のフラッシュ励起のために窒素ポンプ式染料レーザー(nitrogen-pumped dye laser)を用いて測定された。フラッシュの持続時間はトランジットタイムよりずっと短い5ナノ秒であった。

【0046】表1は、表中に示した条件下で測定された 無添加剤のポリ(メチルフェニルシリレン)及びポリ (メチルー p - メトキシフェニルシリレン)中の正孔ド リフト移動度が10-4cm²/V.s付近であることを 示す。表1は、不活性で、電子的に不活性な重合体であ るポリスチレン及びポリカーポネート中での正孔ドリフ ト移動度が零に等しいことも示している。表1は、ET PDと不活性で、電子的に不活性なパインダー重合体で あるポリスチレン及びポリカーポネートとからなる膜中 での正孔ドリフト移動度が2成分の相対的重量比によっ て7×10⁻⁷~1.8×10⁻³cm³/V.sの間で変化 するが25:75の重合体:小分子比に於ける1.8×1 0-3 c m3 / V. sより決して大きくならないことをも 示している。驚くべきことには、同じ小分子、ETP D、を輸送活性重合体(それ自体が正孔輸送を示す重合 **体)であるポリ(メチルフェニルシリレン)(PMP** S) 又はポリ (メチル-p-メトキシフェニルシリレン

丸底フラスコ中に3.14g(13.8ミリモル)の0-ト ルイジン、400mの水酸化カリウム、400mgの沃化 銅及び30mlのn-ドデカンを入れ、得られた混合物 を窒素流中で180℃に加熱した。この混合物へ24.0 g (110ミリモル) の4-ヨードトルエンを滴加し、 180℃での加熱を5時間続行した。反応混合物へ水を 添加し、混合物を約1 1のトルエンで抽出した。反応 を確実に完了させるため、蒸留によって溶媒を除去し、 固体残留物へ40gの水酸化カリウム、400mgの沃 化銅及び24.0g(110ミリモル)の4-ヨードトル 10 エンを添加した後、固体残留物を添加されたヨードトル エンと窒素流中で180℃に於て5時間反応させた。水 を添加し、混合物を約1 1のトルエンで抽出した。抽 出液を硫酸ナトリウム上で乾燥した後、活性炭で処理 し、蒸留によって溶媒 (トルエン) を除去して5.98g (収率75.7%) のN, N', N'-テトラキス-(4-メチルフェニル)-3,3'-ジメチルペンジジ ン (VI) を得、これをトルエン/アセトン/ヘキサンの 混合溶媒から再結晶させて融点174~175℃の白色 結晶性物質4.32g (最終収率54.7%) を得た。この 20 生成物はNMRで同定された。

実施例2

N, N'-ピス (4-メチルフェニル)-N, N'-ピス (4-エチルフェニル)-[1, 1'-(3, 3'-ジメチル) ピフェニル)-4, 4'-ジアミン (ETPD):

[0043]

【化10】

【0044】の製造

この合成は実施例1記載のようにして行った。但し、第 40 1 工程中の4-ヨードトルエンの量を15ミリモル (3.3 g) に減少し、第2工程に於て4-ヨードトルエンの代わりに26g (110ミリモル)の4-ヨードエチルベンゼンを用いた。水の添加によって生成物を単離し、トルエンで混合物の抽出を行った。抽出液を硫酸ナトリウム上で乾燥し、活性白土で処理した。蒸留によって溶媒を除去して6.03gの粗製 (VII)を得た。この反応生成物をトルエンに再び溶解し、ヘプタン中に懸濁された活性シリカ及び溶離液としての1:1トルエン/ヘプタン混合物を用いる通常のカラム分別法によって精製し 50

(PMMS) 中に上と同じ重量比で分子状に分散させる とき、これらの組成物の膜中に於ける正孔移動度は実質 的により高くなり、25:75PMPS/ETPD重量 比で3×10-2cm2/V. sに達する。この相乗効果 は予期せむことであり、せいぜい2成分の良好な方、す なわちETPDの移動度が期待されるはずである。同様 に、分子又は構造VIをポリシリレン(PMPS)中に分*

*子状に分散させるとき、この混合物の膜中での正孔ドリ フト移動度はポリシリレン又は不活性パインダー重合体 ポリカーポネート中に同じ重量比で分子状に分散された 小分子のいずれの正孔ドリフト移動度よりも予想外に高

16

[0047]

2.5 ℃及び3×10 V/cmの電界に於けるETPD含有膜中の正孔ドリフト

	パインダー重合体/ジアミン小分子重量比			
パインダー	100:0	80:20	50:50	25:75
PMPS	1 0-4	8×10-4	7×10-3	3×10-2
PMMS	8 × 1 0 - 5	_	5 × 1 0 ⁻³	1 0-3
PS	_	2×10 ⁻⁵	7×10-4	1. 8 × 1 0 ⁻³
PC	_	7×10-7	2×10-5	8×10-4

PMPSはポリ(メチルフェニルシリレン)を示す PMMSはポリ (メチルーp-メトキシフェニルシリレ ン)を示す

※PCはポリカーポネートを示す PSはポリスチレンを示す。

[0048] Ж

表 2

25℃及び3×10⁵ V/cmの電界に於ける(VI)含有膜中の正孔トリフト 移動度

	パインダー重合体/ジアミン小分子重量比		
パインダー	100:0	50:50	
PMPS	1 0-4	2×10-8	
PC	_	1 0-5	

表2は小分子(VI)と輸送活性パインダー(ポリシリレ ン、PMPS)との両方を含む膜中の正孔ドリフト移動 度が正味のPMPS (輸送活性重合体) 中又は小分子 (VI) と輸送不活性パインダー (PC) とで構成された 膜中のいずれの正孔移動度よりずっと高いことを示して

【0049】おのおのの別個の部材のために、厚さ0.1 μmのシラン層 (γ-アミノプロピルメチルジエトキシ シラン)が上にある 75μ mのチタン化Mylar基 体、その上の厚さ0.1 µmのポリエステル粘着剤層を用 意し、かつその上に三方晶系セレン又はパナジルフタロ シアニンの光生成層を真空コーターで付着させることに よって光感応性画像形成部材を製造することができる。 光生成層は0.2μmの最終厚さを有した。特に、光生成 剤成分のおのおのを電気的に加熱されたタンタルポート から蒸発させ、真空コーターで10~4 Torrに排気し 50 に取り付けた容量結合プローブで測定するとき約-80

た。光生成層のおのおのを1~4 A/s の速度で粘着剤 層上に付着させた。

【0050】その後で、それぞれの画像形成部材中に存 在する上記光生成層のおのおのを実施例1から得たET PDポリ(メチルフェニルシリレン)(40/60)電 40 荷輸送層を構成する混合物で被覆した。被覆は下記のよ うに行われた。この混合物をアンパーびん(amber bottle) 中の塩化メチレン中へ添加して13.5 重量%にした。得られた混合物を、次にマルチプルクリ アランスフィルムアプリケーター (0.254mm (10 ミル)ギャップ〕を用いて上記光生成層上に塗布した。 得られた部材を次に135℃で20分間乾燥した。かく して得られた輸送層は厚さが20μmであった。

【0051】次に、上記画像形成部材のゼログラフィー 用電気的性質を、部材の表面をコロナ放電源で、電位計

0 Vの初期値V。を得るまで静電的に帯電させることに よって測定することができる。0.5秒間暗室中に静置 後、帯電部材はV449 (暗現像電位)の表面電位に達 し、各部材を、次に、XBO 150ワットパルプを有 するフィルター付きキセノンランプからの光で露光し た。光放電効果による表面電位のVig値(パックグラウ ンド電位)への減少が観察された。暗減衰(V/s)は (V₄ - V₄₄,) /0.5 と計算される。光放電の百分率 は100 · (Veep - Vee) / Veep %と計算された。 露光の所望な波長及びエネルギーはランプの前に置かれ 10 1、9、21 基体 るフィルターの型によって決定された。これらの画像形 成部材の広帯域白色光 (400~700 nm) 光感度は 赤外線カットオフフィルターを用いて測定されたが、単 色光感度は狭帯域フィルターを用いて測定された。

【図面の簡単な説明】

【図1】光生成層が基体と電荷輸送層との間に置かれる - 本発明の光感応性画像形成部材の部分的に概略の断面図 である。

18

【図2】電荷輸送層が光生成層と基体との間に置かれる 本発明の光感応性画像形成部材の部分的に概略の断面図

【図3】本発明の光感応性画像形成部材の部分的に概略 の断面図である。

【符号の説明】

- - 2、23 粘着剤層
 - 3、15、25 光生成層
 - 5、16、27 樹脂パインダー組成物
 - 6、11、29 正孔輸送層
 - 7、14、31 ポリシリレン

[図2] 【図3】 【図1】

フロントページの続き

(72)発明者 マーテイン エイ アプコウイツツ アメリカ合衆国 ニユーヨーク州 14580 ウエプスター ゲートストーン サーク ル 1198